

事業完了報告書（資金分配団体）

事業名:	ウイズコロナ地域活動再生計画
資金分配団体名:	特定非営利活動法人ACOPA
実行団体数:	5団体
実施時期:	2021年3月～2022年3月

日付: 2022/3/31

I. 事業概要（総括）

事業において主たる支援対象となった者（受益者）	若者、子ども、若者家族など	受益者の人数	1950人	対象地域	千葉県
事業実施概要 (事業の総括およびその価値)	<p>事業実施概要は「コロナ禍で職場を失った人材を活用し、子ども達の学習支援・食事のサービスを通じた居場所作りやオンライン学習の整備などを行い学習機会の充実に取り組む」として実行団体の募集を開始した。2回開催したりモードでの公募説明会には35名の出席があり、結果18団体の応募があった。5人の審査員で構成された審査会・ACOPAの理事会を通して、「子ども・若者が日常的にこられる常設オフィスの設置、若者就労支援とジョブコーチ、子ども食堂の開設支援、スポーツを通じた障害者支援、孤立解消のためのコミュニティプレイスの運営に係わる」のテーマを設定した5団体の選定となった。</p> <p>子ども・若者が日常的にこられる常設オフィスの設置では、小学生から大学生まで不登校の子がオフィスを訪れ、互いに助け合う居場所となった。若者就労支援事業では、就労相談から始まり仕事の仕方のロールプレイングや企業見学等の支援を行い一定の就労が実現した。子ども食堂の開設支援では、5回の実施講座を通し仲間見てもでき、同市内と近隣で4件の開設予定に結びつけた。スポーツを通じた障害者支援では、4つの動画を作成した教育関係者や障害者本人で合せて延べ2500回を超える視聴がある。孤立解消のためのコミュニティプレイスの運営に係わる事業では、近隣農家のハウスを借りて集える拠点を設置したが、多くのファミリーが活用することで他地域からの見学も多く、町会の話にもなりつつある。未だコロナ禍が続く中、それぞれの地域で若者や子どもへの支援が更に求められている。</p>				

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	<p>当初、取組む課題として「コロナ禍で職場を失った人材を活用し、子ども達の学習支援・食事のサービスを通じた居場所作りやオンライン学習の整備などを行い学習機会の充実に取り組む。本事業を通じて、コロナ禍で仕事を失った人の新たな職場ができ、NPOは新規事業の計画・推進ができれば、地域の活性化に繋がる」としたが、選定された実行団体毎にそれぞれの地域における新しい課題にチャレンジにすると言うことで「子ども・若者が日常的にこられる常設オフィスの設置、若者就労支援とジョブコーチ、子ども食堂の開設支援、スポーツを通じた障害者支援、孤立解消のためのコミュニティプレイスの運営に係わる」の設定となった。</p> <p>初めての休眠預金事業、地域における新しい事業・課題ということで、それぞれの団体がチャレンジングなアウトカムを設定したが、いづれもクリアし、大きな成果を達成した。PO・推進員でチームを結成して実施した伴走支援は、コロナ禍の中およそ年間の1/3はリアルで、2/3はリモートでの活動で有ったが、多くの驚くべき発見があった。</p>
-------------------	---

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

1. 資金分配団体としてのアウトプット（※非資金的支援部分を中心に記載ください）

①受益者	②課題	③対象地域	④今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	⑤指標	⑥目標値・目標状態	⑦結果	⑧考察
その他	相談先の不足	千葉県東葛地域	事業を進めるにあたり、ネットワークの広がりや新しい情報が収集できる状態	事業を進めるに当たり、新機軸の情報提供する人やネットワークを紹介できる	新しい情報を受取る。更にネットワークを通じて事業領域が広がる	<ul style="list-style-type: none"> ①学識経験者の紹介からVRやアパターの仕組みのアイデアをもらい、高品質のプログラムを構成することができた ②行政関係部署の紹介と関係者のフォーラムへの出席によって、民間レベルだけの事業でなく、地域の重要テーマであるという理解が進み、開設事業者及び従業者が増え、事業が回るようになった ③社会福祉協議会など、地域の社会活動団体となつたことで事業領域が広がった ④VRなど優れた製品を持つ企業を紹介することで、セミナーがグレードアップした 	<p>(受益者は、実行団体・子ども・若者)</p> <p>毎月の伴走支援の中で、事業者の課題や悩みが手に取るように伝わり、POを中心として保持するネットワークや情報を提供することで、事業実施に大いに役立った。事業の後半には、この事業を続けるための出口戦略についても相談があり、様々なヒントやネットワークに繋がっている</p>
その他	事業実施上の困難	千葉県東葛地域	法人毎の連携が進み、新しい試みにチャレンジする状態	法人毎の連携を推し進める	法人毎の連携がなり、新しく事業領域が広がる。	<ul style="list-style-type: none"> ①障害者を支援する2つの法人が、共通する課題と事業を理解し、新しい事業を検討することとなった ②子どもの居場所作りを支援する2つの法人で子どもたちの相互訪問や廃棄物を活用したアート作りを行う等の課題を検討中 	<p>(受益者は、実行団体・子ども・若者)</p> <p>支援する法人の経営者特性や抱える課題が伝わり、相互に法人を引き合わせた結果2つのグループができあがった。こちらのグループはいづれも事業継続の意欲が高く、今後大きく期待される</p>
その他	学習機会の不足/格差	千葉県東葛地域	子ども食堂の開設支援を行う中間支援法人メンバーや子ども食堂の開設支援を目指している人材約30名に対し、数回に亘る補助講座を実施し、社会活動や地域課題について理解が深まっている状態	補助講座を受講することで、地域課題への理解が深まり、仲間もできて、子ども食堂開設の準備が整う	補助講座受講者数30名、子ども食堂の開設を目指す複数の団体が育つ（可能なら4つ）	補助講座受講者（30名×3回）と講座を通じて仲間作りも出来た。更に、子ども食堂開設に意欲を複数のグループが育った	<p>(受益者は、実行団体・経営者・子ども・若者)</p> <p>法人は子ども食堂の開設に意欲を持つ人に対し、市民全般にフォーラム及び10回の実践セミナーを企画した。その前に法人メンバーとその実践セミナー受講者に対し、その入り口に係わる補助講座を実施し、30名の出席を得た。この基礎講座が、その後の実践セミナーを突りあるものに繋がると言えよう</p>

2. 実行団体のアウトプット合計 ※別の様式で取りまとめている場合はそちらでの代替が可能です。シートを追加し、貼り付けください。

①受益者	②課題	③対象地域	④今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	⑤指標	⑥目標値・目標状態	⑦結果	⑧考察
生活困窮者	食料関連の不足	千葉県鎌ケ谷市	・市内及び近隣地域に子ども食堂が開設され、子どもだけで無く生活困窮者が集い、食事がとれる状態 ・新型コロナウイルスの影響により収入が減り食費が確保できなくなっていたが、食糧が確保できるようになる	・実行子ども食堂活動団体数 ・フードヘルプ（パントリー事業）授援	・最低2団体、最大でも5団体 ・授援世帯100世帯	・2022年春までに4団体が開設の予定 ・106世帯	<ul style="list-style-type: none"> ・4団体等が開設予定で内2か所は4月までに第一回の開催を予定している。 ・コロナ禍にあって、子ども食堂に代わるものとして食糧の配布を継続してきた。講座の参加者にはインターンとして、この事業に参加いただき、対人スキル向上の場として活用した。支援依頼はSNSの利用、市役所生活困窮者担当課からの緊急支援の依頼により、その数は増加し続けている。
子ども・学生	不登校	千葉県流山市	・不登校の子たちの居場所(教室)があり、リアルに時にリモートで参加できる ・バーチャルでその教室に通って活動ができる状態	・「子ども・若者オフィス」の実際の開設 ・バーチャル教室の設定と活用	Trist Airportに実際に「子ども・若者オフィス」を併設 ・バーチャル教室が常時利用される	・子ども・若者オフィスが開設が実現した（2021年4月開設完了） ・バーチャルの教室が開講した	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちが大学生と一緒に「行きたい場所」「落ち着ける場所」「コミュニケーションを取りやすい場所」作りを行うことができた。大人も子どももみんなで組み立てなどを行うことで愛着を持った。 ・バーチャルの教室は20名での導入・利用が可能で、オフィスにこれない子どもたちが随時参加した。
求職者	就業困難	千葉県柏市	障害手帳は持たないが、就労を目指す疑似障害者をトレーニング（企業見学・インターンシップ・就業後のジョブコーチなど）し、サポートして就業に繋げる状態	就労準備のトレーニング施設利用者数	延50人に就労準備トレーニングを実施、8人の就労を実現	・延61名のトレーニング実施 ・7人の就労が実現（3月に更に1名就労予定）	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の自粛、特に8月、9月の緊急事態宣言下においてトレーニングを自粛していたこともあり、活用が停滞したが、10月より再開してからは利用者が増え、それが就労に繋がった。 ・事業開始当初は連携先企業が少ない利用者が増えなかったが、連携先が増えていくについて、利用者も増えていき就労決定者増にも繋がった。

障害者	その他	千葉県柏市	常時障害者に対しバレーやバドミントンなどのスポーツを通じて支援しているが、このコロナ禍の中、リアルな活動が出来ていない。いくつかの動画を制作、それを通じて活動をサポートできる	障害児のための運動画配信回数と延べ視聴回数	・LINE連絡網(700人)配信(6回)、YouTube動画の視聴回数延べ1000人 ・男女2校ずつで年間各6回延べ24回	・LINE配信は700人全員に配信済 ・動画配信6回は達成 ・登録者数66人で13.2% ・視聴回数は1,425回で142.5%でクリア ・男子1校、女子3校計4校で延べ28回の達成。116.7%の達成。	その他(学習機会の不足・格差) ・LINE配信は700人全員に配信済。動画配信6回は達成。登録者数66人で13.2%、視聴回数は1,425回で142.5%でクリア ・オンラインによる部活動支援の要望は高いことが今回の事業でわかった。今後さらに動画メニュー作成等の要望に答えられるような体制づくりが必要となった。
子ども・学生	外出困難	千葉県我孫子市	コロナ禍の中、子どもたちの居場所・遊び場がない。「ごちゃにわ」という拠点をつくり、子どもだけでなく家族が集って活動できる状態	ごちゃにわの延べ利用者数、延べ利用世帯数	地区世帯1664世帯の40%が利用、地区の子育て30世帯が月3〜4回利用	・「ごちゃにわ」開設延べ日数133日(4月〜12月末) ・子どもの遊び場9.5% ・会議等仕事場1.5% ・しゃべりば5.0% ・畑・ピオトープ2.0% ・託児3.0% ・延べ利用者数1,512名	・地権者や地域の声をきき、周知を積極的に実施せず、地域に馴染ませることを優先させた。しかし、高野山小学校5年生(120名)の林間学校プログラムにおいて事業周知できた。 ・利用者は1回の来所でも多数の機能を活用していた。託児機能については、保護者同士の同意の下で行った。

IV. アウトカム(事業実施以降に目標とする状況)*

事業実施以降に目標とする状況	①「子ども食堂」事業では、4団体の開設準備が進んでいる ②「子ども・若者が日常的にこられる常設オフィスの設置」事業では、地元の行政市の不登校児に対する新たなプログラムの検討及びバーチャル教室が継続して動いている ③「若者就労支援とジョブコーチ」事業では、同じ事業内容で法人予算で就労及びジョブコーチが継続して行われており、就労実績も上がっている ④「障害児の動画を使った運動支援」事業では、作成した動画はその後継続して各地、各地学校などで利用されている ⑤「子どもの居場所作り」事業では、土地利用者の理解がすすみ、ごちゃにわ拠点が継続して居場所として利用されている
考察等	それぞれの団体が、一定のアウトカムを作りつつある状況は地域において大きな評価に繋がっている。1年間の規模としては大きな事業であり、それが新しい取り組みにおける(イノベーションを持つ草の根事業)ということで、関心を持たれつつある理想以上のスタートアップを各団体が切ることができた。当法人もネットワークを保持し関わってきたい。

V. 資金分配団体としての支援の取り組みに対する総括

資金分配団体の取り組み詳細(実行団体に対する非資金的支援)

取り組み	取り組み分類	到達度	概要および考察
事業を進めるにあたり、ネットワークの広がりや新しい情報が収集できる様に支援する	ネットワーク形成・CI促進支援	想定以上の成果があった	「子ども食堂」事業では、POによる行政の市民活動支援課や社会福祉協議会の紹介で本事業が地域への広がりを持つこととなった。又「若者就労支援とジョブコーチ」事業ではトレーニングに活用するVR政策企業への紹介で共同で新たなプログラム開発に進んでいる。「障害児の動画を使った運動支援」事業では、県の専門機関に評価され、新たな事業展開が検討されつつある。又、「子どもの居場所作り」事業では、POにより地域支援センターとのネットワークができ、更に中学校とのつながりに広がり、本事業が地域の教育機関に認知された。「障害児の動画を使った運動支援」事業では、クラウドファンディングを主宰する機関への紹介で、新年度の出口戦略への戦略の一助となっている。
新しい試みにチャレンジ出来るよう法人毎の連携をサポートする	その他	想定通りの成果	2つのグループが結成されるつあり、今後に期待が深まる
その事業運営に係わる事前活動で、数回に亘る補助席を実施し、社会活動や地域課題について理解が深まっている状態	事業運営支援	想定通りの成果	事業運営法人が年間の事業を進めるにあたり、自ら今後の中間支援法人として意識と心構えを構築するに至っている

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	初の資金分配団体として、①プロジェクト事業推進(POと推進員チーム)・管理部門(経理と総務)の体制が、②法人理事会・審査会・実行団体の支援・管理を通じて、当初の仕組み通りに運営出来た。千葉県地域における中間支援法人として、一通りの業務知見ができたことを自己評価する。
---------------------	---

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	経験のある法人も大きな事業をやったことがない任意団体もあったがこのコロナ禍の中、果敢にチャレンジして一定のアウトカムをクリアした。「子ども食堂」事業では、紹介でつながれた他機関から事業への理解と協力が得られ、こども食堂への参加者、従業員採用の採用が思いのほか順調に進んでいる。又、「子ども・若者が日常的にこられる常設オフィスの設置」事業では、地元の行政市の不登校児に対する新たなプログラムの検討にも進んでおり、不登校児への支援の広がりが期待できる。「若者就労支援とジョブコーチ」事業では、新年度も同じ事業内容で法人予算で就労及びジョブコーチが継続して行われており、就労実績も上がっている。「障害児の動画を使った運動支援」事業では、事業が県担当課に評価され、新たなプログラムの検討が始まっている。「子どもの居場所作り」事業では、土地利用者の理解がすすみごちゃにわ拠点が継続して居場所として利用されていることと合わせ、生涯学習のモデル事業として地域の学校ネットワークの広がりが見られる。本事業がそれぞれの団体の更なる発展に繋がることが期待する。
本事業を行なっている中で生じた実行団体や受益者のもっとも重要な変化だと感じた点(1,2団体の事例を具体的にかつ自由にご記載ください)	「子ども・若者が日常的にこられる常設オフィスの設置」事業では、不登校の子たちのオフィスでの活動が、行政及び教育委員会内で話題を呼び、通常の学校での出席数にカウントできないかとまで検討されているという。又、「若者就労支援とジョブコーチ」事業では、一般の就労支援事業は企業探しと就労後のサポートに課題があるのに対し、本法人は雇用を検討する企業候補を多数保持しており、更に就労企業にたいし障害者や疑似障害者社員への対応の仕方や就労者のその後の相談に乗るなど、きめ細かく長い支援が出来ている。千葉県では、障害者雇用が全国平均より大きく劣っており、このような取り組みが障害者雇用における1つのモデルになることを期待する。

VIII. 他団体との連携

活動	実績内容	結果・成果・影響等
子ども食堂開設における地域団体との連携	市役所市民活動支援センターや社会福祉協議会との連携を通して地域社会活動への周知及び会場等へのアクセスなどが実現	法人が企画したフォーラムやセミナーの会場確保や市民参加が実現した。及び子ども食堂開設に関心ある人材への訴求ができ、事業参加への仲間作りが進んだ
スポーツを通じた障害者への支援での学校関係者との連携	各学校を通して、作成したスポーツ動画の視聴の呼びかけ	4本の動画を作成したが、それぞれにLINE配信、インターネットは配信で1425回実現した動画を通じて、体育指導にあまり実績のない担当教師が強い関心を持った
若者就労支援とジョブコーチでのハローワークとの連携	ハローワークから紹介された人材の就労支援	複数の人材の就労支援が実現している
孤立解消のためのコミュニティプレイスの運営	地域中学校への紹介で林間学校を企画	中学校の林間学校が実現している
実行団体毎の連携	団体同士が連携し事業を企画	現在2つのグループが結成され、事業を計画中

IX. インプット(精算金額と一致させる必要はありません)

		2020年度	2021年度	合計	実績額	執行率
事業費	直接事業費	¥13,187,500	¥13,187,500	¥26,375,000	¥26,375,000	100%
	管理的経費	¥1,556,440	¥2,065,000	¥3,621,440	¥3,619,788	100%
プログラムオフィサー関連経費		¥142,679	¥239,000	¥381,679	¥381,680	100%
合計		¥14,886,619	¥15,491,500	¥30,378,119	¥30,376,468	100%
補足説明		実行団体予算をより多くとの観点から、管理費を12%に押さえた。				

X. 広報実績

広報内容	有無	内容

メディア掲載 (TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等)	有	①千葉県生活・文化県民活動推進班に依頼し、県のNPO(約5000)団体へのメルマガを通じて公募要領及び説明会案内情報を公開してもらった ②当法人ホームページにて公募募集、説明会の案内を情報公開した
広報制作物等	有	①本事業の案内パンフレットを作成、県北西部の主なNPO団体に郵送 ②事前訪問時に案内パンフレットを持参、活用した
報告書等	有	・我孫子市市民活動ネットワークへ事業レポート(事業活動情報提供) ・ACOPA理事会への事業活動報告(2020年度事業報告)

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績 ※規程類：定款・規程及び準ずる文書類(指針・ガイドライン等を含む)	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のウェブサイト上で広く一般公開していますか。	全て公開した	
4.変更があった規程類に関してJANPIAに報告しましたか。	変更はなかった	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していましたか。	はい	コンプライアンス委員会は理事会でコンプライアンスに関する状況確認を行っている。
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい(内容を右に記載)	ガバナンス委員会は、理事会でガバナンスに関する状況確認を行っている。 コンプライアンスについては、理事会及び例会を通じて実施している。
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 外部監査 <input checked="" type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 実施予定はない (右に理由を記載)	
7.事業完了した実行団体へ監査を行いましたか。	実施済(概要を右に記載)	4月第1週に団体ごとリモートで実施した。特に問題及び苦情は見られなかった。 実行団体は夫々に事業成果を達成、本事業に対して、高い評価があった。
8.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
9.内部通報制度は整備されていますか。	はい(独自で通報制度整備)	

XII. その他

自由記述
<p>①新型コロナウイルス対応助成事業では、POの件費の計上が不可ということであったので、管理事務職及びPOとチームを組んでの支援員(当法人では推進員とした)の経費などを節減、工夫をした。22年度の公募事業(随時)を拝見するとPO予算は300万円以内での計上が可能となっているが、人件費は対象となっていない。法人内では、POなくして本事業の成立は考えることができないという認識で一致している。事業を進めるにあたって通常型の3年間の事業と緊急型1年の違いはあるが、その取り組み内容と姿勢は共通のものがあると思慮する。 (改めて、4月1日付の公募内容を拝見すると、新しくPOの活動経費に800万円(内500万円を人件費)の助成をすると修正がなされている。機構の資金分配団体への支援プログラムの構築に感謝したい)</p> <p>②当法人は21年度の通常型2回目の事業として、ある分野での専門団体とJVを組み、そのテーマで応募を試みたが残念ながら失注した。janpiaには評価結果について詳しい説明をいただいたが、振り返るに幹事団体としての役割は十分認識しつつも、専門外の事業であることでJV先に多大な配慮をしたことで、幹事団体としての責任の曖昧さが出てしまったのかと反省するところである。このように大きな事業の取り組みには、当法人自身の「専門分野及び地域でのネットワークを活用できる事業」に専念した方がより地域に貢献できるのかなと思慮する。休眠預金事業は地域の課題解決のための支援事業として、これ以上ないという仕組みと考えており、新年度にあたり千葉県における中間支援法人として、更なる役割を果たしていきたい。</p>